



する芦別川をはじめ、野花南川、パンケホロナイ川などの支流を集めて流れる空知川が、市域の北部を西流し、水資源に恵まれた環境にある。

「芦別」の語源となったアイヌ語の「アシペツ（訳：立つ・川）」のとおり、川が深いことから、台風や大雨による災害も極めて少なく、さらに、20年以上を遡っても震度4以上の地震を観測したことはなく、全国的にも極めて地震の少ない地域となっている。また、独立行政法人防災科学技術研究所のデータによると、本市において今後30年間で震度6弱以上の大地震が発生する確率は0.7%となっており、炭鉱地帯であったことからわかるように地盤も固いことから、地震による揺れが少なく、災害の可能性が非常に低い地域であるといえる。

また、気候は、大陸性で年間平均気温は8.0℃であるが、降雪量は約5m、最深積雪量は約1mに達するものの、年間平均風速は1.8mであり、冬季における吹雪もほとんどない地域である。

#### ② インフラの整備状況

交通インフラでは、北海道旅客鉄道根室線が通っているほか、滝川市から根室市までを結ぶ一般国道38号が市域を東西に走り、夕張市から旭川市へと抜ける一般国道452号（令和5年9月時点、一部未開通）が市域の南北を走るほか、11路線の北海道道があり、札幌市まで約110km、旭川市まで約40km、帯広市まで約140kmと道内の主要都市を結ぶ地点に位置している。

#### ③ 産業構造

本市では、明治30年より掘り始められた石炭が、大正2年に三菱鉱業が本格的に開鉱したことを契機に徐々に拡大し、その後開鉱した三井、明治、油谷、高根の主要5山による「炭鉱のまち」として発展した。しかしながら、昭和30年代半ばからの「石炭から石油へ」のエネルギー革命の影響を受け、炭鉱の閉山が相次いだ。

炭鉱の閉山による地域経済への影響を少なくするため、昭和30年代後半から製造業の企業誘致活動が行われ、本市で操業50年を超えた企業もある。また、昭和60年以降は観光産業に活性化策を求めた時期もあったが、景気低迷の影響もあり、期待どおりには進展していない。

現在は、基幹産業である農林業を中心に、精密部品や精密機械などの製造業が本市を支える主要な産業となっており、製造業の売上高は約16,100百万円と全産業（約36,400百万円）の約44%、付加価値額は約4,000百万円と全産業（約14,700百万円）の約27%を占めている。また、産業別人口の構成比では、公務を除き、第1次産業が5.4%、第2次産業が33.7%、第3次産業が60.8%であり、全産業の中でも第2次産業の製造業は25.6%を占めている。（令和3年経済センサス活動調査）

#### ④ 人口分布の状況

本市の人口は、炭鉱が全盛期であった昭和33年9月末の7万5,309人をピークに減少の一途をたどり、令和5年8月末現在では1万1,715人であり、ピーク時の6分の1以下まで減少している。

また、令和2年国勢調査結果では、生産年齢人口は5,705人（人口構成率45.4%、全国平均57.8%、全道平均56.4%）、高齢層は5,995人で高齢化率47.7%（全国平均28.0%、全道平均31.8%）となっているが、令和5年8月末では、生産

年齢人口は5,348人（人口構成率45.6%）、高齢化率が47.9%となり、労働力の確保とともに生産性の維持・向上が大きな課題となっている。

## 2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

### (1) 目指すべき地域の将来像の概略

本市は製造業が市産業全体の雇用者数の約26%、売上高の約44%、付加価値額の約27%を占めており、いずれにおいても製造業の占める割合が最大であることから、製造業が市内の経済構造の中で重要な位置づけにある。

こうした産業構造上の特性を持つ中、本市には特に世界的なシェアを持つボールベアリング製造等の精密機械製造業が集積していることから、成長性の高い新事業への後押しをするとともに、他のものづくり関連産業等における生産性向上・販路開拓等を支援して売上増加・収益拡大を促進し、雇用の創出や付加価値額の増加を目指す。

### (2) 経済的効果の目標

#### 【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	297百万円	877百万円	195.3%

#### (算定根拠)

1件当たり平均200百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を2件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.45倍（平成27年北海道産業連関表（13部門）－逆行列係数表）の波及効果を与え、促進区域で580百万円の付加価値額の創出を目指す。

580百万円は、促進区域の全産業付加価値額（14,700百万円）の3.9%、製造業の付加価値額（4,000百万円）の約14.5%であり、地域経済に対して非常に大きなインパクトを持つ。

また、KPIとして、地域経済牽引事業の平均付加価値額及び地域経済牽引事業の新規事業件数を設定する。

#### 【任意記載のKPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の新規事業件数	1件	3件	200.0%

## 3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)～(3)の要件を全て満たす事業をいう。

### (1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点か

らみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値額の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値額増加分が46百万円(北海道の1事業所あたり平均付加価値額(令和3年経済センサスー活動調査))を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ① 促進区域に所在する事業者との取引額が開始年度比で1.4%増加すること。
- ② 促進区域に所在する事業者の売上げが開始年度比で1.4%増加すること。

なお、(2)、(3)については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

**4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域(重点促進区域)を定める場合にあっては、その区域**

本計画では、設定しない。

**5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項**

(1) 地域の特性及びその活用戦略

精密機械製造業等の集積を活用したものづくり関連分野

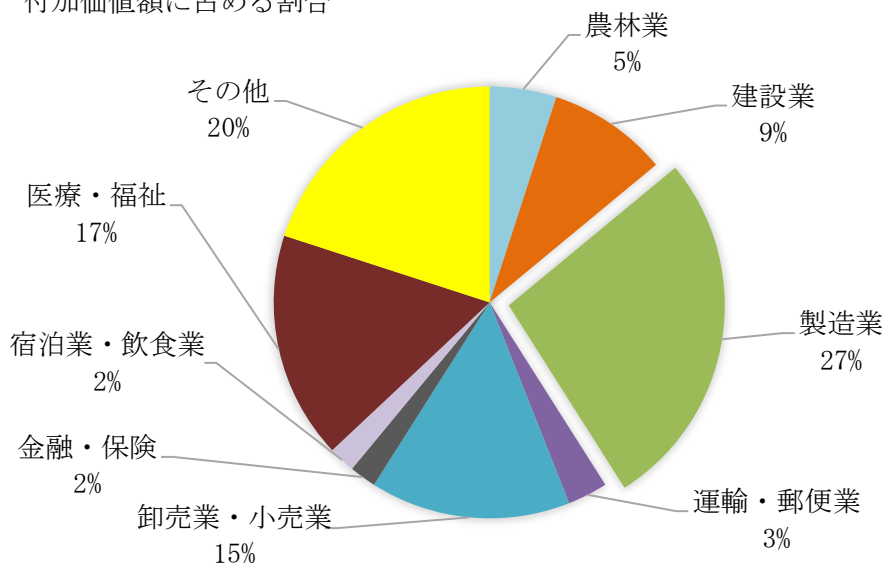
(2) 選定の理由

本市製造業における特徴として、半導体製造装置や医療機器・食品製造機器・光学機器などに使用される精密機械製造業(超小型ベアリング)とこれに関連した部品製造業をはじめ、光学応用機器、高性能精密電線ケーブルなど精密加工に取り組む企業など、精密機械に関連する企業が多く、これらの企業の従業員数は、本市産業全体の約15%と、重要な産業との位置づけである。(令和3年経済センサスー活動調査)

製造業全体の付加価値額を見ても、本市の産業全体の約27%を占めており、特徴的な精密機械製造業の他にも、食料品製造業、粉体加工や豊富な森林資源を活用した木材・木製品製造業など地域の特色を活かした企業も立地している。

○本市産業別の付加価値額の比率

付加価値額に占める割合



(令和3年経済センサスー活動調査)

これら本市の製造業1事業所当たりの付加価値額は、令和3年経済センサスー活動調査結果では約108百万円と全道35市中7番目となっており、港湾や空港に隣接していない内陸の都市としては、高い付加価値額となっている。

○道内都市の製造業1事業所当たりの付加価値額比較表

道内順位	市名	製造業事業所数	製造業付加価値額 (百万円)	製造業1事業所 当たり付加価値額 (百万円)
1	苫小牧市	311	95,865	308.25
2	室蘭市	193	49,330	255.60
3	北斗市	94	16,483	175.35
4	赤平市	31	4,174	134.65
5	夕張市	14	1,834	131.00
6	江別市	142	18,590	130.92
7	芦別市	37	3,999	108.08
8	石狩市	199	20,699	104.02
9	網走市	86	8,178	95.09
10	小樽市	359	33,579	93.53

※ 上記のうち港湾・空港に隣接していない自治体：赤平市、夕張市、江別市、芦別市。  
 なお、この4自治体の最寄りの港湾・空港は、新千歳空港であり、自動車での移動時間(片道)は、赤平市は約100分、夕張市は約75分、江別市は約40分、芦別市は約120分となっている。

また、製造業の多くは、昭和51年から地域振興整備公団により造成され、昭和54年から分譲開始された芦別工業団地に立地している。当時、地域振興整備公団が整備した旭川市、赤平市、美唄市、奈井江町などの工業団地と比較しても、1㎡当たりの分譲価格が3,300円～4,550円と低価格であり（平成9年当時）、本市においても立地企業に対する固定資産税の課税免除（5年間）、固定資産取得に対する助成（20%、100百万円上限）などの優遇措置を講じていたことから立地が進み、その後の変動はあるものの、現在は4社が立地している。

○芦別工業団地の立地企業

企業名	事業内容	本市への立地年月
北日本精機株式会社	ベアリング製造	昭和44年8月
北海道電子工業株式会社	バーコードスキャナー等光学応用機器製造	昭和61年7月
北日本大旺株式会社	鋼球製造	平成3年11月
大旺鋼球製造株式会社	鋼球製造	平成22年11月

本市製造業の大きな特徴である精密機械製造業の例として、超小型ベアリング製造分野において、高い技術力を活かして多品種少量生産に対応するとともに、世界35か国に製品を輸出するなど、同部品の供給において世界的に高いシェア（約7割）を誇る企業が挙げられる。

同社をはじめとした高度な技術が求められる精密機械製造に対応するため、本市の部品製造業においても新たな設備投資や技術開発への取組が進められている。例えば、ものづくり補助金活用による最新設備の導入やJAPANブランド育成支援事業を活用し、新製品の開発と海外販路拡大を図る事業者など、国の支援施策を積極的に活用して生産性の向上や販路拡大に取り組んでいる企業があり、本市でも域内事業者におけるこうした施策の活用を後押ししている。

このほか、本市では立地済み企業における土地・建物・生産設備の投資額が一定要件を満たす場合に、設備投資額に応じて100百万円を上限として奨励金を交付する制度（設備投資支援）により、製造業への手厚い支援策を設けている。

また、既存企業の技術力の高度化や生産能力の増強等に資する設備投資や事業展開に対して助成措置を講じるほか、基幹産業である製造業において、技術の継承・革新や新製品開発のための試験・研究分野を担う人材の確保・育成が必要な状況にあることから、企業ニーズに即した人材の確保育成と就業機会の確保に向けた取組を推進するための支援を継続していく。

以上を踏まえ、本市製造業の高度な技術力を活かしながら安定的な生産体制の確立と新たな取組を後押しし、地域ものづくり関連産業の純付加価値額の増加や雇用者の増加につなげていく。

## 6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

### (1) 総論

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」で示した地域の特性を生かして、地域経済牽引事業を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策の活用も検討する等、事業コストの低減や芦別市独自の強みを積極的に活用する。

### (2) 制度の整備に関する事項

#### ① 不動産取得税、固定資産税の減免措置

本市では、工場等を新設又は増設し、かつ、生産設備等の償却資産を取得し、その合計額が5百万円超である場合に、固定資産税を3年間全額免除する制度を設けている。

また、北海道においては、活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課したうえで、不動産取得税等の課税免除措置に関する条例を制定しており、地域経済牽引事業の用に供する施設を設置した場合には、不動産取得税及び北海道固定資産税の課税免除措置を講じている。

#### ② 企業立地促進、設備投資促進等のための助成措置

本市では、企業立地のための土地、建物の取得に合わせて生産設備等の償却資産を新設、増設した場合に、資本金額の区分に応じて、その投資額が500万円以上である場合には、設備投資額に応じて100百万円を上限（建物の取得がない場合は50百万円）とし、奨励金を交付する制度を設けている。

なお、地元企業への新規学卒者やUターン者、Iターン者の就職誘導や企業側の雇用者確保のため、就職した者に対して、5年間で50万円（北海道芦別高等学校を卒業した新規学卒者である場合は100万円）の奨励金（地域限定商品券）を交付し、企業の人材確保支援の一環としている。

#### ③ 地方創生関係施策

事業者への具体的なニーズ把握や情報共有を行い、さらなる設備投資支援や技術開発支援等を実施するため、令和6年度以降のデジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討していく。

#### ④ 北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成の対象地域とし、工場、事業場等の施設の新設または増設に対し助成を行う。

### (3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

地域企業の技術力向上のために、公設試験研究機関が保有している情報であって資料として開示している情報について、芦別市のホームページ等で公開を進めていく。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

北海道経済部産業振興局産業振興課、芦別市経済建設部商工観光課に設置された相談窓口を通じ、事業者の抱える課題解決に取り組む。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、庁内外関係部局と連携して対応していくものとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

① 人材育成・確保支援

ものづくり関連産業分野における地域企業の安定した継続的な事業実施と発展のためには、高度かつ専門的な知識・技術・経験を有する人材の確保と育成が重要な課題である。このため、企業が実施する従業員研修に対する助成制度（芦別市ふるさと就職奨励金交付条例及び芦別市企業振興事業補助金交付条例（人材育成事業））を継続するとともに、人材確保のための合同企業説明会等を継続して開催するほか、新たにインターンシップ等の取組を支援する。

② 企業振興協議会との意見交換

立地企業等で構成する芦別企業振興協議会と定期的な意見交換等を実施し、事業者のニーズを把握する。

③ 立地企業の本社訪問活動

本市に進出している本州に所在する企業の本社を市長自らが訪問し、立地企業の現状やニーズ把握を行い、本市施策への反映・対応を実施・検討する。

④ 賃上げ促進支援

北海道及び北海道経済産業局が主催する官民会議「北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議」の構成機関が連携し、同宣言の普及・促進に取り組み、適正な価格転嫁による中小企業の賃上げを推進する。

(6) 実施スケジュール

取組事項	令和6年度	令和7～9年度	令和10年度 (最終年度)
<b>【制度の整備】</b>			
① 不動産取得税、固定資産税の減免措置	運用（芦別市・芦別市企業振興促進条例及び北海道・不動産取得税及び北海道固定資産税の課税面書措置に関する条例）	運用（同左）	運用（同左）
② 企業立地促進、設備投資促進等のための助成措置	運用（芦別市企業振興促進条例）	運用（同左）	運用（同左）



③ 地方創生関係施策	事業者のニーズ把握、支援策等の検討。該当あれば運用	該当あれば運用	該当あれば運用
④ 北海道産業振興条例に基づく助成措置	運用	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
公設試験研究機関が保有する情報の提供	関係機関との協議と提供方法の検討。 運用	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
相談窓口の設置	運用	運用	運用
【その他】			
① 人材育成・確保支援	運用	運用	運用
② 企業振興協議会との意見交換	随時実施	随時実施	随時実施
③ 立地企業の本社訪問活動	随時実施	随時実施	随時実施
④ 賃上げ促進支援	随時実施	随時実施	随時実施

## 7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

### (1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、北海道内の試験研究機関、大学・工業高等専門学校などの学術機関のほか、地域の支援機関がそれぞれの能力を十分に連携して支援の効果を最大限発揮できるように事業を実施し、地域経済牽引事業を支援していく。

### (2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業内容及び実施方法

#### ① 芦別商工会議所

芦別商工会議所は、昭和27年に設立され、現在約350事業所の会員で構成されており、商工業の健全な発展と地域社会の福祉増進に寄与するための活動に取り組む本市で唯一の総合的経済団体である。

商工会議所内には、中小企業相談所が設置され、経営指導員を配置し、金融・税務・経理・経営・労働などの各種多様な相談に応じている。また、地元企業の活動推進や販路開拓、創業支援のほか地域の需要拡大に向けた独自事業を展開している。

これらの活動を通じて、経営に関するサポートや相談体制の充実を図り、地域経済牽引事業の支援を行う。

## ② 芦別金融協会

芦別金融協会は、市内に支店を置く北洋銀行、北海道銀行及び北門信用金庫で構成する団体であり、市内企業の設備投資等を資金面で支えているほか、地方創生の取組の中で金融機関としてのノウハウやネットワークを通じた企業支援等、様々な取組についての協力や地域経済牽引事業の支援を得ることができる。

## ③ 芦別企業振興協議会

芦別企業振興協議会は、炭鉱閉山後の産炭地域企業の発展と地域活性化を目的として結成されていた空知地区産炭地域振興企業協議会が平成24年3月に解散したことを受け、市内の企業がその年の7月から独自に組織を継続しているものであり、現在は本市への進出企業を中心に10社が加盟している。

研修会や視察実施を通じて経営や技術向上のための研究、製品開発・改善などの事業を行っているほか、会員企業相互の情報交換の場にもなっており、地域経済牽引事業に関する相互支援や連携支援事業を実施することができる。

## ④ その他必要に応じて連携を求める代表的な試験研究機関

### ア 地方独立行政法人北海道立総合研究機構

地方独立行政法人北海道立総合研究機構は、道民生活の向上や道内産業の振興を図るため、農業、水産業、林業、工業等の幅広い産業分野の試験研究機関として、その成果を地域に還元することを目的としている。

同機構の産業技術研究本部工業試験場では、地域産業の高度化、新産業・技術分野創出を促進するため、工業技術や食品加工に関する研究開発を実施しているとともに、技術相談、依頼試験・分析、試験設備・機器の開放や技術情報の提供、技術支援などを行い、地域産業の事業化・実用化を支援している。

### イ 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターは、道内産業の振興と活力ある地域経済の実現、道民生活の向上を目的として、研究シーズの探索から、研究開発支援、道内企業の事業化ニーズ支援、産学官連携のネットワーク形成などを通じて、企業等と連携し実用化・事業化までの取組を一貫して支援している。

## 8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

### (1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないように配慮し、環境関連法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に、大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業の活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施する等、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくり

のための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

なお、北海道指定の鳥獣保護区や多様な野生動植物の生息・生育に十分配慮し、希少な野生動植物種が確認された場合には、北海道自然環境部局と十分調整を図りつつ、専門家の意見を聴くなどして、生息等への影響がないよう十分に配慮して行う。

#### (2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会を作るため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察、学校、住民、企業の積極的な連携の下、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていくほか、地域経済牽引事業の促進によって、犯罪や事故を増加させ、又は地域の安全と平穏を害することがないように配慮する。

また、交通事故を防止するため、周囲の状況に応じて、歩道やガードレールを設置するなどにより歩道と車道を分離するなど交通安全施設の整備に努めるとともに、企業の事業所付近、特に頻繁に車両が出入りする箇所や交差点等、危険性が高いと思われる箇所については、ミラーの設置や警備員の配置等を求めていく。

#### (3) その他

P D C A 体制は、芦別市経済建設部商工観光課において、本計画及び承認地域経済牽引事業の実施状況の取りまとめを行い、毎年6月に関係団体の代表による検討会を開催し、効果の検証と当該事業の見直しについてホームページ等で公表する。

### 9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画では、土地利用の調整を行わない。

### 10 計画期間

#### (1) 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から令和10年度末日までとする。

#### (2) 経過措置

「北海道芦別市基本計画」に基づき法第11条第3項の規定による同意（法第12条第1項の規定による変更の同意を含む。）を受けた土地利用調整計画に関する変更の同意及び法第13条第4項の規定による承認（法第14条第3項の規定による変更の承認を含む。）を受けた承認地域経済牽引事業計画に関する変更の承認及び承認の取消しについて、当該同意基本計画の失効後も、なお従前の例による。

#### (備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。